令和8年第41回原子力委員会
資料第２－４号

ＩＡＥＡ主催 原子力に関する国際閣僚会議（１０月２７～２９日　韓国・仁川）
概要

令和８年１１月１１日
外務省

１　会議概要

本会議は、クリーンエネルギー需要を満たし、エネルギー安全保障、持続可能な開発に貢献する原子力発電に焦点を当て、各国の閣僚、政策立案者、専門家間で対話を行い、原子力発電の開発や運用に関連する主要な課題について意見交換することを目的とし、２０２２年に続く第６回目の開催。ＩＡＥＡ加盟国のうち、原子力発電に関心を有する国（６０か国）、企業、国際機関から約８００名が参加した。我が国からは、政府代表として上坂原子力委員会委員長が出席しステートメントを行った。

２　開会挨拶

韓国議長のペ・ギョンフン韓国副首相兼科学技術情報通信省長官から開会挨拶があるとともに、グロッシーＩＡＥＡ事務局長及びマグウッドＯＥＣＤ/ＮＥＡ事務局長からのビデオメッセージが共有された。

３　政府代表ステートメント

参加国のうち３７か国がステートメントを実施。日本からは、上坂原子力委員会委員長が登壇し、第７次エネルギー基本計画のもと、原子力を最大限活用していく方針、３Ｓ（原子力安全、核セキュリティ、保障措置）の確保、原子力エネルギーマネジメントスクール（ＮＥＭＳ）２０２６の開催やアジア原子力協力フォーラム（ＦＮＣＡ）を通じた人材育成や技術開発の取組等、我が国の原子力政策を述べた。

各国ともに、近年の国際情勢から脱炭素で安定的に供給できる原子力発電の重要性を強調するとともに、自国の原子力政策について言及。原子力発電を保有する国からは、原子力発電所の新設計画、既設炉の改良、小型モジュール炉（ＳＭＲ）等の革新炉の開発・設置を進めていく旨発言。新規参入国からは原子力発電の導入に向けた進捗について言及があり、効果的な規制、適切な資金調達、国際協力、ＩＡＥＡのサポートや国民理解の重要性が強調された。日本に関する言及として、タイから、原子力国際協力センター（ＪＩＣＣ）との原子力インフラ整備の取組への言及が見られた。

４　パネルセッション

新規参入国の課題、３Ｓの調和、ＳＭＲの開発・建設、サプライチェーン、海上での原子力利用等、原子力発電に関する幅広いテーマで議論が行われた。

具体的には、原発新設のためには、独立した強固な規制機関の設置が必要であり、専門性を持った人材の育成や獲得の重要性や、運用側と規制機関の間で十分な意思疎通をとることが求められる旨発言があった。ＳＭＲについては、１基建設のみならず、再現・量産可能なモデルを作り、コスト削減しつつ、より多くの建設を可能にすることが重要である旨言及があった。海上での原子力利用については、原子力船は複数の管轄区域を移動するため、各国で異なる安全規則が適用されるのを避け、ＡＴＬＡＳイニシアチブ等を通じて規制の調和を図る必要があることが議論された。